

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域ブランド力強化事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	491	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡市裕二	
法令根拠等	伊予市ブランド認定制度実施要綱「ますます、いよし。ブランド」認定品支援補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり					【終了】	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	食と食文化を活かしたまちづくりを推進するため、伊予市の「食」と「食文化」を代表するような産品をブランド認定する。						
事業の対象	市産品 (原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工芸品又は工業製品をいう。) を製造する事業者 (農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であって、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。)			事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜し、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。		
事業の内容 (整備内容)	ブランド認定を行うとともに、ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績
直接事業費	1,704	5,011	19	0	0	3,469	ブランド認定審査会	回	3	3	3	3
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	ブランド認定品	商品	6	4	4	4
一般財源	1,704	5,011	19	0	0	3,469						
職員の人工 (にんく) 数	1.08	0.96				0.96	ブランド認定品周知イベント	回	12	12	3	10
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	10,325	12,683				11,141						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		認定審査会、補助金 (2,088 千円)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000		
成果指標	指標	ブランド認定事業者数		単位	⇒	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 7 年度		
				社		目標	13	15	17			
	指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度をの向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。				実績	13	15				
	指標で表せない効果	自社商品等をブランドとして位置付ける意識づくりの醸成と、伊予市という知名度をアップさせる効果がある。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	更なる地域産業の活性化等に寄与する商品を認定できるように、審査方針及び方法について見直しを行うとともに、今後の課題についても審査会において協議を行った。また、認定品募集期間及び募集方法についても協議を行い、より多くの商品が申請されるよう取り組んだ。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 「ますます、いよし。ブランド」認定商品の積極的なPR活動及び販路開拓を進めることで、伊予市の魅力度、知名度の向上させるため、事業の継続は必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 行政評価委員会委員選定事業 所属長が記載しているとおり、開始から4年が経過し成果の検証、分析、課題抽出など見直し等に取り組むこと。特に認定製品の事業者への聞き取り調査を実施し、企業としてのメリット・デメリットも洗い出し、伊予市の魅力度、知名度アップにどうコラボさせるか。HP、SNS、フェイスブック等をどのように生かすか、検討を進めること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普段から食べているものや買っているものがブランド認定されており、新鮮な驚きと嬉しさがあった。 ・売上が落ちてしまう商品はブランド価値を毀損する可能性もあるため、認定を外すことも考えるべきである。 ・認定品が多くなってくると、ブランドイメージが薄まっていくことも考えられるため、検討が必要ではないか。 ・中山栗や唐川びわ等の問合せ先がえひめ中央農業協同組合になっている。非常に残念。全く伊予市感がしない。 ・品種名で販売する等、間隙を縫ってオリジナリティを発揮する余地はまだ残されていると思う。 ・パンフレットはどの世代を意識して作成したのか分からないが、時代遅れの感がある。地域ブランド力の向上にSNSを生かしていくのであるなら、もっとターゲットを絞った発信が必要である。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 地域資源や特性を生かした魅力ある特産品を「伊予市ブランド」として認定することにより、本市のイメージ向上と地域経済の活性化に寄与している。情報発信や販路拡大、事業者間連携について更なる強化を図ること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	